

令和7年度

豊後大野市公営企業
会計決算審査意見書

電気事業
上水道事業
下水道事業
病院事業

豊後大野市監査委員



豊大監第 0820004 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

豊後大野市長 川 野 文 敏 様

豊後大野市監査委員 衛 藤 泰 生



豊後大野市監査委員 嶺 英 治



令和 7 年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度豊後大野市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
第2	審査の結果	5

電気事業

1	経営状況について	6
(1)	経営成績について	7
(2)	施設の利用状況について	9
2	財政状態について	10
3	キャッシュ・フロー計算書について	12
4	むすび	14
5	参考資料	15

上水道事業

1	経営状況について	16
(1)	経営成績について	17
(2)	施設の利用状況について	19
(3)	労働生産性について	20
2	財政状態について	21
3	建設改良費について	23
4	キャッシュ・フロー計算書について	24
5	その他	26
6	むすび	28
7	参考資料	29

下水道事業

1	経営状況について	31
(1)	経営成績について	32
(2)	施設の利用状況について	34
2	財政状態について	36
3	建設改良費について	38

4	キャッシュ・フロー計算書について	3 9
5	その他	4 1
6	むすび	4 3
7	参考資料	4 4

病院事業

1	経営状況について	4 5
	(1) 経営成績について	4 6
	(2) 経営分析について	4 8
	(3) 労働生産性について	4 8
	(4) すこやか訪問看護ステーションについて	4 9
2	財政状態について	5 0
3	建設改良費について	5 2
4	キャッシュ・フロー計算書について	5 3
5	その他	5 5
6	むすび	5 7
7	参考資料	5 8

(注1) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は千円未満を、それぞれ四捨五入している。また、構成比率は合計が100%となるように一部調整した。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

(注2) 表中の金額で、特に表記のないものは、消費税及び地方消費税相当額を含まない。

令和7年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度 豊後大野市電気事業特別会計決算
令和7年度 豊後大野市上水道特別会計決算
令和7年度 豊後大野市下水道特別会計決算
令和7年度 豊後大野市病院事業特別会計決算

2 審査の期間

令和8年6月13日から令和8年8月10日まで

3 審査の方法

令和7年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

電気事業

1 経営状況について

豊後大野市電気事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、kWh、人)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 営業収益	98,810	104,669	91,619	99,462	96,118
うち売電収入	98,810	104,669	91,619	96,739	92,225
2 営業利益	36,101	42,562	36,687	44,521	39,333
3 経常利益	36,102	42,565	36,747	44,530	39,338
4 当年度純利益	36,240	42,728	36,777	44,673	39,342
5 固定資産	378,885	347,022	315,159	286,455	260,300
6 流動資産	183,771	235,832	224,041	270,653	291,100
7 固定負債	37,500	50,000	13,232	18,232	23,232
8 流動負債	2,454	3,664	2,729	7,741	2,364
9 自己資本金	486,462	486,462	486,462	486,462	486,462
10 出資金(一般会計)	0	0	0	0	0
11 年間総発電量	2,647,545	2,692,111	2,687,888	2,650,805	2,680,496
12 年間総売電量	2,470,247	2,617,469	2,669,683	2,644,158	2,677,586
13 職員数	1	1	1	1	1

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	91,618,680	99,461,681	96,117,800	△ 3,343,881	△ 3.4
(1) 電力料(売電収入)	91,618,680	96,738,502	92,225,039	△ 4,513,463	△ 4.7
(2) 売上高(解体積立金)	0	2,723,179	3,892,761	1,169,582	42.9
2 営業費用	54,931,790	54,940,517	56,784,581	1,844,064	3.4
(1) 太陽光発電費	12,844,187	13,174,470	16,267,571	3,093,101	23.5
(2) 減価償却費	31,863,302	31,427,283	29,558,444	△ 1,868,839	△ 5.9
(3) 一般管理費	10,224,301	10,338,764	10,469,816	131,052	1.3
(4) 資産減耗費	0	0	488,750	488,750	皆増
A 営業利益	36,686,890	44,521,164	39,333,219	△ 5,187,945	△ 11.7
3 財務収益	1,330	0	0	0	—
(1) 受取利息	1,330	0	0	0	—
4 事業外収益	58,600	8,900	4,467	△ 4,433	△ 49.8
(1) 雑収益	58,600	8,900	4,467	△ 4,433	△ 49.8
5 事業外費用	0	0	0	0	—
(1) 雑損失	0	0	0	0	—
B 経常利益	36,746,820	44,530,064	39,337,686	△ 5,192,378	△ 11.7
6 特別利益	30,223	142,813	4,580	△ 138,233	△ 96.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	30,223	142,813	4,580	△ 138,233	△ 96.8
(3) その他特別利益	0	0	0	0	—
7 特別損失	0	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 減損損失	0	0	0	0	—
(3) 災害による損失	0	0	0	0	—
(4) 過年度損益修正損	0	0	0	0	—
(5) その他特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益	36,777,043	44,672,877	39,342,266	△ 5,330,611	△ 11.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	36,777,043	44,672,877	39,342,266	△ 5,330,611	△ 11.9

営業収益と営業費用を前年度と比べると営業収益は、3,343,881 円 (3.4%) 減少し、営業費用は、1,844,064 円 (3.4%) 増加している。営業収益の減少は、オンライン代理制御の控除額が前年度と比べて 5,149,100 円増加していることが主な要因である。

営業利益に雑収益を加算した経常利益は、39,337,686 円となり、経常利益に特別利益 4,580 円を加算した当年度純利益は 39,342,266 円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	167.0	181.3	169.3
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	40.0	44.8	40.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.17	0.18	0.17
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	6.8	8.0	7.1

(注 1) 経営資本＝総資本（負債＋資本）－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営バランスを示す総収支比率は 100%を超えると純利益が生じているが、本年度は 169.3%で前年度と比べると 12.0 ポイント低下したが、良好な経営状態が保たれている。

営業収益営業利益率は、企業の営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で一般にこの率が高いほど営業活動からの利益創出能力が高いと判断されるが、本年度は 40.9%で前年度と比べると 3.9 ポイント低下したものの非常に高い水準で推移している。

経営活動に使用する資産（経営資本）でどのくらい効率良く売り上げているかを示す経営資本回転率は、0.17 回となっている。

経営資本営業利益率は、投入された資本に対して、どれだけ効率的に営業利益を上げているかを示す指標だが、本年度は 7.1%で前年度と比べると 0.9 ポイント低下したものの標準的な数値となっている。

(2) 施設の利用状況について

電気事業の1日の発電能力は6,185.3kWhであり、本年度の1日最大発電量は9,674.1kWhとなっている。

本年度の年間総発電量は2,680,496kWh、年間総売電量は2,677,586kWhである。

なお、令和4年12月以降、出力制御を原則オンライン発電所が代理で実施するオンライン代理制御が導入されたことにより、本市の第1発電所及び第5発電所で実施していた出力制御については、ほとんど実施されなくなっている。そのかわり、オンライン発電所が代理制御した分は、本来の売電額から控除されている。

設備利用率（年間総発電量÷（最大出力×24時間×365日）×100）は、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示しているが、本年度は14.2%と前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日発電能力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3
1日最大発電量	kWh	8,696.8	9,108.9	9,674.1
年間総発電量	kWh	2,687,888	2,650,805	2,680,496
年間総売電量	kWh	2,669,683	2,644,158	2,677,586
設備利用率	%	14.2	14.1	14.2

（注1）設備利用率は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値で計算している。

2 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	315,158,757	58.4	286,454,653	51.4	260,300,220	47.2	△ 26,154,433	△ 9.1
(1) 有形固定資産	315,158,757	58.4	283,731,474	50.9	253,684,280	46.0	△ 30,047,194	△ 10.6
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	11,417,247	2.1	10,124,598	1.8	8,831,949	1.6	△ 1,292,649	△ 12.8
構築物	68,793,237	12.8	65,251,953	11.7	63,517,112	11.5	△ 1,734,841	△ 2.7
機械装置	234,888,521	43.6	208,295,171	37.4	181,275,467	32.9	△ 27,019,704	△ 13.0
備品	59,752	0.0	59,752	0.0	59,752	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	0	0.0	2,723,179	0.5	6,615,940	1.2	3,892,761	142.9
2 流動資産	224,041,171	41.6	270,653,012	48.6	291,099,786	52.8	20,446,774	7.6
(1) 現金・預金	221,066,484	41.0	270,653,012	48.6	291,099,786	52.8	20,446,774	7.6
(2) 未収金	2,974,687	0.6	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	539,199,928	100.0	557,107,665	100.0	551,400,006	100.0	△ 5,707,659	△ 1.0
3 固定負債	13,232,000	2.5	18,232,000	3.3	23,232,000	4.2	5,000,000	27.4
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	13,232,000	2.5	18,232,000	3.3	23,232,000	4.2	5,000,000	27.4
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	2,728,998	0.5	7,740,901	1.4	2,363,853	0.4	△ 5,377,048	△ 69.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 未払金	2,058,998	0.4	7,037,901	1.3	1,634,853	0.3	△ 5,403,048	△ 76.8
(6) 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 引当金	670,000	0.1	703,000	0.1	729,000	0.1	26,000	3.7
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 長期前受金	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 収益化累計額	0	—	0	—	0	—	0	—
負債合計	15,960,998	3.0	25,972,901	4.7	25,595,853	4.6	△ 377,048	△ 1.5
6 資本金	486,461,887	90.2	486,461,887	87.3	486,461,887	88.2	0	0.0
(1) 自己資本金	486,461,887	90.2	486,461,887	87.3	486,461,887	88.2	0	0.0
7 剰余金	36,777,043	6.8	44,672,877	8.0	39,342,266	7.1	△ 5,330,611	△ 11.9
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	36,777,043	6.8	44,672,877	8.0	39,342,266	7.1	△ 5,330,611	△ 11.9
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	36,777,043	6.8	44,672,877	8.0	39,342,266	7.1	△ 5,330,611	△ 11.9
資本合計	523,238,930	97.0	531,134,764	95.3	525,804,153	95.3	△ 5,330,611	△ 1.0
負債・資本合計	539,199,928	100.0	557,107,665	100.0	551,400,006	100.0	△ 5,707,659	△ 1.0

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産は前年度と比べると 26,154,433 円 (9.1%) 減少しており、減価償却が要因である。

なお、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 108 号) に基づく、解体等積立金 6,615,940 円を投資その他の資産で計上している。

流動資産は前年度と比べると 20,446,774 円 (7.6%) 増加しており、これは現金預金の増加が要因である。

負債・資本の部については、固定負債の特別修繕引当金に 5,000,000 円を繰り入れている。

当年度未処分利益剰余金は、39,342,266 円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位: 円、%)

年度 区分	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	利 益 剰 余 金	36,777,043	44,672,877	7,895,834	21.5
	計	36,777,043	44,672,877	7,895,834	21.5
資本的 支出	電気事業固定資産	0	0	0	—
	利 益 剰 余 金	36,777,043	44,672,877	7,895,834	21.5
	計	36,777,043	44,672,877	7,895,834	21.5
差 引		0	0	0	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

3 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	44,672,877	39,342,266	△ 5,330,611
減価償却費	31,427,283	29,558,444	△ 1,868,839
固定資産除却費	0	488,750	488,750
引当金の増減額	5,033,000	5,026,000	△ 7,000
受取利息及び受取配当金	0	0	0
未収金の増減額	2,974,687	0	△ 2,974,687
未払金の増減額	4,978,903	△ 5,403,048	△ 10,381,951
未払費用の増減額	0	0	0
小 計	89,086,750	69,012,412	△ 20,074,338
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,086,750	69,012,412	△ 20,074,338

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他による支出	△ 2,723,179	△ 3,892,761	△ 1,169,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,723,179	△ 3,892,761	△ 1,169,582

財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	0	0
一般会計納付金による支出	△ 36,777,043	△ 44,672,877	△ 7,895,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,777,043	△ 44,672,877	△ 7,895,834

資金の増加額（又は減少額）	49,586,528	20,446,774	△ 29,139,754
資金期首残高	221,066,484	270,653,012	49,586,528
資金期末残高	270,653,012	291,099,786	20,446,774

電気事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 69,012,412 円となっている。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△3,892,761 円となっている。

これは、解体等積立金の額である。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△44,672,877 円となっている。

これは、繰越利益剰余金を一般会計へ納付した納付金の額である。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 20,446,774 円増加し、資金期末残高は 291,099,786 円となっている。

4 むすび

本年度の発電状況についてみると、年間総発電量は2,680,496kWh、年間総売電量は2,677,586kWhとなっており、前年度と比較すると年間総発電量、年間総売電量共に増加している。

オンライン代理制御により本年度においては、総売電量に基づく本来の売電額から売電量274,641kWh分、1,208万4千円（税込）が控除されている。

損益の状況についてみると、営業収益は9,611万8千円、営業費用は5,678万5千円で3,933万3千円の営業利益となっている。前年度と比較すると営業収益は334万4千円の減少、営業費用は184万4千円の増加で営業利益は518万8千円減少している。

営業利益に事業外収益を加算した経常利益は、3,933万8千円となっており、経常利益に特別利益を加算した当年度純利益は、3,934万2千円となっている。

施設の利用状況については、どれだけ効率的に電力を生み出しているかを示す指標である設備利用率が14.2%と太陽光発電施設としては標準的な数値となっている。本年度の設備利用率は前年度と比較して0.1ポイント上昇しているが、この変動は主に天候の影響によるものと推測される。

経営状況についてみると、本年度決算では、3,934万2千円の当年度純利益を計上している。前年度と比較すると533万1千円減少しており、オンライン代理制御による控除額の増加が主な要因である。

なお、収益性を分析するための各指標は、依然高い水準を維持しており、良好な経営状態が保たれていると認められる。

今後も、発電事業に係る制度改正等を注視するとともに、定期的な見回りや点検を実施し、施設・設備の適切な維持管理に努められたい。

5 参考資料

(資料1) 主要業務量

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 %
計 画 発 電 量	kWh	2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	—
計 画 売 電 量	kWh	2,475,000	2,695,000	2,550,000	2,325,000	2,298,591	98.9
年 間 総 発 電 量	kWh	2,647,545	2,692,111	2,687,888	2,650,805	2,680,496	101.1
年 間 総 売 電 量	kWh	2,470,247	2,617,469	2,669,683	2,644,158	2,677,586	101.3
1 日 発 電 能 力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	—
1 日 最 大 発 電 量	kWh	8,300.0	9,441.1	8,696.8	9,108.9	9,674.1	106.2
職 員 給 与 費	円	10,074,000	9,958,000	10,093,000	10,267,000	10,380,000	101.1
対営業収益比	%	10.2	9.5	11.0	10.3	10.8	—

(資料2) 出力制御・代理制御

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出力制御損失額	7,801,105	3,284,243	801,020	0	420,508
代理制御損失額			16,685,504	6,935,104	12,084,204

※出力制御の損失額は、見込発電量に基づく概算損失額。

※損失額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

上水道事業

1 経営状況について

豊後大野市上水道事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、人、戸)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 営業収益	414,716	411,518	405,835	400,734	456,147
うち給水収益	408,579	402,232	397,508	392,372	450,155
2 営業利益 (△は損失)	△ 80,089	△ 83,558	△ 68,895	△ 82,239	△ 21,170
3 経常利益 (△は損失)	△ 36,513	△ 41,972	14,201	△ 23,418	19,010
4 当年度純利益 (△は損失)	△ 37,144	△ 45,866	18,526	△ 22,385	19,388
5 固定資産	4,538,554	4,451,485	4,364,835	4,286,720	4,153,186
6 流動資産	536,682	462,505	493,088	486,301	475,078
7 企業債未償還残高	3,100,901	2,950,305	2,822,520	2,696,706	2,500,210
8 流動負債	247,202	224,905	258,258	289,031	268,691
9 自己資本金	1,147,809	1,204,901	1,253,650	1,303,413	1,352,001
10 企業債発行額	48,400	75,100	80,300	85,200	11,600
11 出資金(一般会計)	56,133	57,092	48,749	49,763	48,588
12 国県補助金 (資本的収入)	0	0	0	0	14,841
13 建設改良費	100,260	98,908	92,525	93,370	30,918
14 企業債償還金	223,927	225,696	208,085	211,014	208,096
15 年度末給水人口	22,602	22,200	21,908	21,618	21,222
16 年度末給水戸数	10,683	10,663	10,620	10,578	10,555
17 有収率(%)	72.4	72.2	70.0	71.1	70.2
18 料金収納率(%)	87.0	87.3	87.8	88.1	88.4
うち現年度分	91.1	91.3	91.4	91.5	91.2
うち過年度分	60.2	60.6	62.7	63.9	64.7
19 職員数	5	5	5	5	5

(1)経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
1 営 業 収 益	405,834,529	400,734,466	456,146,877	55,412,411	13.8
(1) 給 水 収 益	397,507,560	392,372,395	450,155,141	57,782,746	14.7
(2) 受 託 工 事 収 益	264,321	309,808	208,496	△ 101,312	△ 32.7
(3) その他営業収益	8,062,648	8,052,263	5,783,240	△ 2,269,023	△ 28.2
2 営 業 費 用	474,729,228	482,973,303	477,316,400	△ 5,656,903	△ 1.2
(1) 原水及び浄水費	178,028,089	185,862,573	193,964,153	8,101,580	4.4
(2) 配水及び給水費	79,738,799	89,822,790	87,279,824	△ 2,542,966	△ 2.8
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	0	—
(4) 総 係 費	37,787,396	35,803,195	31,619,499	△ 4,183,696	△ 11.7
(5) 減 価 償 却 費	175,137,950	170,430,581	163,604,672	△ 6,825,909	△ 4.0
(6) 資 産 減 耗 費	4,036,994	1,054,164	848,252	△ 205,912	△ 19.5
(7) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 68,894,699	△ 82,238,837	△ 21,169,523	61,069,314	—
3 営業外収益	126,769,957	97,734,331	76,376,624	△ 21,357,707	△ 21.9
(1) 受取利息及び配当金	141,401	140,383	341,863	201,480	143.5
(2) 他 会 計 補 助 金	100,304,260	77,436,578	57,258,512	△ 20,178,066	△ 26.1
(3) 補 助 金	3,013,100	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入益	23,311,196	20,157,370	17,199,712	△ 2,957,658	△ 14.7
(5) 雑 収 益	0	0	1,576,537	1,576,537	皆増
4 営業外費用	43,674,558	38,913,147	36,196,720	△ 2,716,427	△ 7.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,058,128	36,575,645	33,807,692	△ 2,767,953	△ 7.6
(2) 消費税及び地方消費税	3,616,430	2,337,502	2,389,028	51,526	2.2
経常利益(△は損失)	14,200,700	△ 23,417,653	19,010,381	42,428,034	—
5 特 別 利 益	4,376,594	1,041,800	511,875	△ 529,925	△ 50.9
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	4,376,594	1,041,800	511,875	△ 529,925	△ 50.9
6 特 別 損 失	51,300	9,000	134,656	125,656	1396.2
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	51,300	9,000	134,656	125,656	1396.2
(3) その他特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	18,525,994	△ 22,384,853	19,387,600	41,772,453	—
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	0	0	△ 1,747,542	△ 1,747,542	—
その他未処分利益剰余金変動額	16,955,020	20,637,311	19,218,015	△ 1,419,296	△ 6.9
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	35,481,014	△ 1,747,542	36,858,073	38,605,615	—

営業収益と営業費用を前年度と比べると営業収益は 55,412,411 円（13.8%）増加しており、営業費用は 5,656,903 円（1.2%）減少している。営業収益の増加は、給水収益が使用料の改定を理由に 57,782,746 円（14.7%）増加していることが要因である。営業費用の減少は、修繕費、人件費等の減少が主な要因である。

同じく営業外収益と営業外費用を前年度と比べると営業外収益は 21,357,707 円（21.9%）減少し、営業外費用も 2,716,427 円（7.0%）減少している。営業外収益については、他会計補助金の減少が主な要因である。営業外費用については、支払利息の減少が主な要因である。

経常利益に特別利益と特別損失を加減した結果、前年度 22,384,853 円の純損失に対して、本年度は 19,387,600 円の純利益となった。これは、使用料の改定による給水収益の増加が主な要因である。

なお、本年度の当年度未処分利益剰余金は、36,858,073 円を計上している。

経済性を評定する経営比率は、次表のとおりである。

比率名	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.4	△1.7	△0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△17.0	△20.5	△4.6

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを表す経営資本営業利益率は、前年度の△1.7%から 1.2 ポイント上昇し△0.5%となっている。

保有する経営資本がどれだけ効率的に売上を上げることができているかを示す経営資本回転率については、前年度の 0.08 回から 0.02 ポイント上昇し、0.10 回となっている。

営業収益営業利益率は、前年度の△20.5%から 15.9 ポイント上昇し△4.6%となっている。

以上のように、前年度と比べると、経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業収益営業利益率ともに上昇している。これは使用料の改定による給水収益の増加が主な要因となっている。

(2) 施設の利用状況について

上水道における配水能力は、17,312 m³/日である。これに対し、1日の平均配水量は9,650 m³となっており、前年度と比べると56 m³増加している。施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量÷配水能力×100）は、前年度の55.4%から0.3ポイント上昇し55.7%となっている。

施設利用率は、負荷率（1日平均配水量÷1日最大配水量×100）と最大稼働率（1日最大配水量÷配水能力×100）に分解することができる。これらの比率を算出すると、負荷率は前年度の91.9%から5ポイント上昇し96.9%となっている。また、最大稼働率は前年度の60.3%から2.8ポイント低下し57.5%となっている。

有収率（年間総有収水量÷年間総配水量×100）は、前年度の71.1%から0.9ポイント低下し、70.2%となっている。

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 経営指標
配 水 能 力	m ³	17,312	17,312	17,312	—
1日平均配水量	m ³	9,854	9,594	9,650	—
1日最大配水量	m ³	10,529	10,441	9,960	—
①施設利用率	%	56.9	55.4	55.7	54.9
②負 荷 率	%	93.6	91.9	96.9	78.7
③最大稼働率	%	60.8	60.3	57.5	69.8
④有 収 率	%	70.0	71.1	70.2	77.5

※令和6年度水道事業経営指標：総務省が全国の水道事業者を類似団体ごとに、有収水量密度が全国平均以上か未満かでまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

(3) 労働生産性について

上水道事業における労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度 経営指標
①職員 1 人当たり 有収水量 (m ³)	631, 385	622, 487	618, 339	309, 505
②職員 1 人当たり 営業収益 (千円)	101, 393	100, 106	113, 985	54, 426
③職員 1 人当たり 給水人口 (人)	5, 529	5, 405	5, 306	2, 637

各項目とも経営指標を上回る高い水準で維持されており、労働生産性は全国の類似団体の水道事業者の平均より高い。

2 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	4,364,834,671	89.8	4,286,720,382	89.8	4,153,185,743	89.7	△ 133,534,639	△ 3.1
(1) 有形固定資産	4,364,834,671	89.8	4,286,720,382	89.8	4,153,185,743	89.7	△ 133,534,639	△ 3.1
土地	144,065,453	3.0	144,065,453	3.0	144,065,453	3.1	0	0.0
建物	161,987,875	3.3	157,380,450	3.3	152,773,025	3.3	△ 4,607,425	△ 2.9
構築物	3,659,970,806	75.3	3,530,568,246	74.0	3,414,426,457	73.8	△ 116,141,789	△ 3.3
機械及び装置	398,197,799	8.2	454,093,495	9.5	441,308,070	9.5	△ 12,785,425	△ 2.8
車両運搬具	190,421	0.0	190,421	0.0	190,421	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	422,317	0.0	422,317	0.0	422,317	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	493,088,133	10.2	486,301,224	10.2	475,078,067	10.3	△ 11,223,157	△ 2.3
(1) 現金預金	429,171,366	8.8	424,912,384	8.9	386,159,525	8.3	△ 38,752,859	△ 9.1
(2) 未収金	63,479,259	1.3	61,016,162	1.3	63,201,864	1.4	2,185,702	3.6
(3) 貯蔵品	437,508	0.0	372,678	0.0	372,678	0.0	0	0.0
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	25,344,000	0.5	25,344,000	皆増
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	4,857,922,804	100.0	4,773,021,606	100.0	4,628,263,810	100.0	△ 144,757,796	△ 3.0
3 固定負債	2,611,506,188	53.8	2,488,610,249	52.1	2,299,925,480	49.7	△ 188,684,769	△ 7.6
(1) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,611,506,188	53.8	2,488,610,249	52.1	2,299,925,480	49.7	△ 188,684,769	△ 7.6
4 流動負債	258,257,571	5.3	289,031,199	6.1	268,691,155	5.8	△ 20,340,044	△ 7.0
(1) 企業債	211,013,839	4.3	208,095,939	4.4	200,284,769	4.3	△ 7,811,170	△ 3.8
(2) 未払金	42,566,922	0.9	75,871,893	1.6	64,085,164	1.4	△ 11,786,729	△ 15.5
(3) 引当金	4,476,430	0.1	4,848,347	0.1	4,121,222	0.1	△ 727,125	△ 15.0
(4) その他流動負債	200,380	0.0	215,020	0.0	200,000	0.0	△ 15,020	△ 7.0
5 繰延収益	352,752,716	7.3	332,595,346	7.0	328,887,089	7.1	△ 3,708,257	△ 1.1
(1) 長期前受金	744,688,422	—	744,688,422	—	758,179,877	—	13,491,455	1.8
(2) 収益化累計額	391,935,706	—	412,093,076	—	429,292,788	—	17,199,712	4.2
負債合計	3,222,516,475	66.3	3,110,236,794	65.2	2,897,503,724	62.6	△ 212,733,070	△ 6.8
6 資本金	1,253,649,581	25.8	1,303,412,917	27.3	1,352,000,591	29.2	48,587,674	3.7
(1) 自己資本金	1,253,649,581	25.8	1,303,412,917	27.3	1,352,000,591	29.2	48,587,674	3.7
7 剰余金	381,756,748	7.9	359,371,895	7.6	378,759,495	8.2	19,387,600	5.4
(1) 資本剰余金	36,834,888	0.8	36,834,888	0.8	36,834,888	0.8	0	0.0
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	36,834,888	0.8	36,834,888	0.8	36,834,888	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	344,921,860	7.1	322,537,007	6.8	341,924,607	7.4	19,387,600	6.0
減債積立金	73,978,741	1.5	75,752,792	1.6	75,752,792	1.6	0	0.0
建設改良積立金	235,462,105	4.8	248,531,757	5.2	229,313,742	5.0	△ 19,218,015	△ 7.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	35,481,014	0.7	△ 1,747,542	0.0	36,858,073	0.8	38,605,615	—
資本合計	1,635,406,329	33.7	1,662,784,812	34.8	1,730,760,086	37.4	67,975,274	4.1
負債・資本合計	4,857,922,804	100.0	4,773,021,606	100.0	4,628,263,810	100.0	△ 144,757,796	△ 3.0

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 133,534,639 円 (3.1%) 減少しており、固定資産の減価償却が主な要因である。流動資産は 11,223,157 円 (2.3%) 減少しており、現金預金の減少が要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 188,684,769 円 (7.6%) 減少しており、企業債の減少が要因である。一方、流動負債は 20,340,044 円 (7.0%) 減少しており、企業債及び未払金の減少が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると 3,708,257 円 (1.1%) 減少している。

なお、本年度は当年度末処分利益剰余金 36,858,073 円を計上している。

短期的な支払い能力を判断する流動比率(流動資産÷流動負債×100)については、100%以上であることが必要だが、本年度は 176.8%となっており、前年度と比べると 8.5 ポイント上昇している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位：円、%)

年度 区分	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	企 業 債	85,200,000	11,600,000	△73,600,000	△86.4
	出 資 金	49,763,336	48,587,674	△1,175,662	△2.4
	工 事 負 担 金	0	0	0	—
	国 県 補 助 金	0	14,840,600	14,840,600	皆増
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	計	134,963,336	75,028,274	△59,935,062	△44.4
資本的 支出	建 設 改 良 費	101,679,596	32,931,743	△68,747,853	△67.6
	企業債償還金	211,013,839	208,095,939	△2,917,900	△1.4
	計	312,693,435	241,027,682	△71,665,753	△22.9
差 引		△177,730,099	△165,999,408	11,730,691	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額 165,999,408 円は、当年度分消費税資本的収支調整額△471,819 円、当年度分損益勘定留保資金 147,253,212 円、建設改良積立金 19,218,015 円で補填されている。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は 32,931,743 円で、予算額 112,040,000 円に対する執行率は 29.4%、翌年度に 76,296,000 円を繰越し、不用額は 2,812,257 円となっている。

本年度の主な内容は、犬飼町石井中継ポンプ他更新工事 8,338,000 円、緒方町馬場浄水場送水ポンプ更新工事 5,154,600 円などである。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	101,679,596	32,931,743	△68,747,853	△67.6
人件費	10,279,048	10,783,682	504,634	4.9
請負工事費	86,460,000	18,668,100	△67,791,900	△78.4
機械購入費	2,992,000	2,090,000	△902,000	△30.1
装置購入費	1,836,384	1,304,160	△532,224	△29.0
その他	112,164	85,801	△26,363	△23.5
企業債償還金	211,013,839	208,095,939	△2,917,900	△1.4
予備費	0	0	0	—
合 計	312,693,435	241,027,682	△71,665,753	△22.9

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 22,384,853	19,387,600	41,772,453
減価償却費	170,430,581	163,604,672	△ 6,825,909
貸倒引当金の増減額	△ 2,456	△ 160,003	△ 157,547
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	315,744	△ 590,034	△ 905,778
その他引当金の増減額	56,173	△ 137,091	△ 193,264
長期前受金戻入額	△ 20,157,370	△ 17,199,712	2,957,658
受取利息及び配当金	△ 140,383	△ 341,863	△ 201,480
支払利息	36,575,645	33,807,692	△ 2,767,953
固定資産除却損	1,054,164	848,252	△ 205,912
未収金の増減額	2,465,553	△ 2,025,699	△ 4,491,252
未払金の増減額	33,304,971	△ 11,786,729	△ 45,091,700
たな卸資産の増減額	64,830	0	△ 64,830
預り金の増減額	14,640	△ 15,020	△ 29,660
前払金の増減額	0	△ 25,344,000	△ 25,344,000
小 計	201,597,239	160,048,065	△ 41,549,174
利息及び配当金の受取額	140,383	341,863	201,480
利息の支払額	△ 36,575,645	△ 33,807,692	2,767,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,161,977	126,582,236	△ 38,579,741

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 93,370,456	△ 30,918,285	62,452,171
有形固定資産の除却による収入	1,054,164	848,252	△ 205,912
固定資産除却費	△ 1,054,164	△ 848,252	205,912
国庫補助金等による収入	0	13,491,455	13,491,455
投資活動の未収金の増減	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,370,456	△ 17,426,830	75,943,626

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,295,939	211,884,469	△ 81,411,470
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,109,778	△ 408,380,408	10,729,370
出資金による収入	49,763,336	48,587,674	△ 1,175,662
財務活動の未払金の増減	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,050,503	△ 147,908,265	△ 71,857,762

資金の増加額（又は減少額）	△ 4,258,982	△ 38,752,859	△ 34,493,877
資金期首残高	429,171,366	424,912,384	△ 4,258,982
資金期末残高	424,912,384	386,159,525	△ 38,752,859

上水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は126,582,236円となっている。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△17,426,830円となっている。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△147,908,265円となっている。

以上の3区分から、本年度中の資金は38,752,859円減少し、資金期末残高は386,159,525円となっている。

5 その他

(1) 水道料金の収納状況について

令和8年3月31日現在における水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
～24	5,917,999	346,660	0	180,090	5,391,249	5.9
25	991,020	50,700	0		940,320	5.1
26	1,021,249	41,480	0	14,370	965,399	4.1
27	1,097,710	62,640	0	20,930	1,014,140	5.7
28	1,290,713	79,799	0	34,470	1,176,444	6.2
29	1,394,390	90,884	0	75,100	1,228,406	6.5
30	1,795,892	166,880	0	70,630	1,558,382	9.3
元	1,649,936	79,870	0	113,320	1,456,746	4.8
2	1,720,927	312,790	0	1,220	1,406,917	18.2
3	2,291,332	234,110	0	9,760	2,047,462	10.2
4	1,455,880	135,690	0	22,840	1,297,350	9.3
5	1,074,030	153,610	0	269,690	650,730	14.3
6	36,716,810	36,052,160	0	6,100	658,550	98.2
小 計	58,417,888	37,807,273	0	818,520	19,792,095	64.7
7	495,207,870	451,672,720	0	0	43,535,150	91.2
合 計	553,625,758	489,479,993	0	818,520	63,327,245	88.4

現年度分は、調定額 495,207,870 円に対して、収入済額は 451,672,720 円となり、収納率は前年度と比べると 0.3 ポイント低下し、91.2%となっている。

過年度分は、調定額 58,417,888 円に対して、収入済額は 37,807,273 円となり、収納率は前年度と比べると 0.8 ポイント上昇し、64.7%となっている。

また、本年度の不納欠損額は 818,520 円となっている。

(2) たな卸資産について

繰越在庫品は、372,678 円（税抜）で前年度から増減はなかった。

6 むすび

本年度の給水状況についてみると、年度末給水戸数は1万555戸で前年度と比較すると23戸減少している。年度末給水人口は2万1,222人で前年度と比較すると396人の減少となっており、計画給水人口に対する普及率は、83.8%で前年度から1.6ポイント低下している。

配水量に対する有収水量を示す有収率は70.2%で前年度と比較すると0.9ポイント低下している。なお、各町の有収率には大きな差があり、これはそれぞれの施設・設備の老朽化や漏水が要因となっている。

損益の状況についてみると、営業収益は4億5,614万7千円、営業費用は4億7,731万6千円で2,116万9千円の営業損失となっている。前年度と比較すると営業収益は5,541万2千円の増加、営業費用は565万7千円の減少で営業損失は6,106万9千円の減少となっている。

前年度は2,341万8千円の経常損失となっていたが、本年度は、営業損失に営業外収益7,637万7千円と営業外費用3,619万7千円を加減した結果、1,901万円の経常利益となっている。

本年度は、総収益5億3,303万5千円から総費用5億1,364万7千円を引いて、1,938万8千円の当年度純利益を計上している。

なお、繰越欠損金及びその他未処分利益剰余金を反映した当年度未処分利益剰余金は、3,685万8千円となっている。

施設の利用状況についてみると、施設利用率は55.7%、負荷率は96.9%、最大稼働率は57.5%となっている。

使用料の収納状況についてみると、現年度分の収納率は91.2%で前年度と比較して0.3ポイント低下し、過年度分の収納率は64.7%で前年度と比較して0.8ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損額は81万9千円となっている。

水道料金の徴収においては、令和8年3月31日時点での現年度分徴収率は91.2%となっているが、同年5月末日時点での同収納率は99.3%となっている。

社会情勢等の厳しい要因もあるなか、収納率の向上に向けた努力がなされているが、受益者負担の公平性や収入の確保の面からも継続した取組が求められる。

経営状況についてみると、本年度は、水道料金の改定を行ったことから、給水収益が5,778万3千円増加し、当年度純利益も1,938万8千円を計上している。

水道料金の改定が経営安定化に向けて効果を出しているが、年々給水人口が減少していることによる使用料の減少と施設の老朽化に伴う改修の増加が見込まれるため、引き続き経費の節減等を行い健全な経営を目指されることを望む。

7 参考資料

(資料1) 費用構成表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
人 件 費	33,083,278	6.3	27,856,142	5.4	△ 5,227,136	△ 15.8
支 払 利 息	36,575,645	7.0	33,807,692	6.6	△ 2,767,953	△ 7.6
減 価 償 却 費	170,430,581	32.7	163,604,672	31.9	△ 6,825,909	△ 4.0
動 力 費	83,823,921	16.1	85,425,623	16.6	1,601,702	1.9
修 繕 費	56,314,140	10.8	52,048,960	10.1	△ 4,265,180	△ 7.6
材 料 費	87,040	0.0	276,010	0.1	188,970	217.1
薬 品 費	2,861,965	0.5	3,117,800	0.6	255,835	8.9
委 託 料	100,440,225	19.2	108,590,283	21.1	8,150,058	8.1
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	38,278,655	7.3	38,920,594	7.6	641,939	1.7
計	521,895,450	100.0	513,647,776	100.0	△ 8,247,674	△ 1.6

(資料2) 給水収益対企業債償還割合

(単位：円、%)

区分 年度	給 水 収 益	企 業 債 償 還 額			償還割合
		元 金	利 息	計	
3	408,579,430	223,927,245	47,194,845	271,122,090	66.4
4	402,231,925	225,696,175	43,671,888	269,368,063	67.0
5	397,507,560	208,084,753	40,058,128	248,142,881	62.4
6	392,372,395	211,013,839	36,575,645	247,589,484	63.1
7	450,155,141	208,095,939	33,807,692	241,903,631	53.7

(資料3) 総収益・総費用比較

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△は純損失)	
		前年度比		前年度比		前年度比
3	509,105,790	99.7	546,249,943	100.7	△ 37,144,153	—
4	500,398,974	98.3	546,265,244	100.0	△ 45,866,270	—
5	536,981,080	107.3	518,455,086	94.9	18,525,994	—
6	499,510,597	93.0	521,895,450	100.7	△ 22,384,853	—
7	533,035,376	106.7	513,647,776	98.4	19,387,600	—

(資料4) 有収水量1 m³当たり供給単価等の年度別比較表(単位：円、m³、%)

区分 年度	供給単価	給水原価	損 益	配水量	有収水量	有収率
3	156.92	198.70	△ 41.78	3,598,077	2,603,823	72.4
4	157.22	202.39	△ 45.17	3,543,264	2,558,405	72.2
5	157.40	196.03	△ 38.63	3,606,474	2,525,541	70.0
6	157.58	201.50	△ 43.92	3,501,828	2,489,947	71.1
7	182.00	200.66	△ 18.66	3,522,425	2,473,356	70.2

※供給単価は、営業収益のうち給水収益による。

給水原価は、経常費用(営業費用＋営業外費用) から受託工事費及長期前受金戻入益を除いたものによる。

損益＝供給単価－給水原価

下水道事業

1 経営状況について

豊後大野市下水道事業の主な経営状況は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、人)

区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	営業収益	20,745	20,429	72,527	70,708
	うち下水道使用料	20,548	20,058	71,581	70,227
2	営業利益（△は損失）	△ 43,076	△ 46,560	△ 169,032	△ 158,454
3	経常利益（△は損失）	10,445	2,780	37,989	45,124
4	当年度純利益（△は損失）	10,448	15,518	34,742	44,156
5	固定資産	1,034,674	999,985	2,697,410	2,592,141
6	流動資産	39,059	42,030	73,850	79,414
7	企業債未償還残高	163,553	141,460	571,690	483,802
8	流動負債	25,868	28,550	97,742	91,048
9	自己資本金	381,020	284,227	570,627	584,776
10	企業債発行額	0	0	0	0
11	出資金(一般会計)	7,140	1,491	10,176	14,148
12	国県補助金（資本的収入）	0	0	0	0
13	建設改良費	6,794	1,605	10,451	14,122
14	企業債償還金	23,689	22,093	87,848	87,888
15	年度末処理 区域内人口				
	公共下水	1,150	1,141	1,120	1,115
	農業集落排水	2,772	2,665	2,634	2,543
16	水洗化率（％）				
	公共下水	86.8	87.2	86.6	86.8
	農業集落排水	88.7	89.9	90.3	90.3
17	有収率（％）				
	公共下水	98.4	99.2	98.3	98.9
	農業集落排水	89.8	87.6	87.6	95.1
18	料金収納率（％）公共下水	86.9	87.1	87.5	88.8
	うち現年度分	91.5	91.5	91.6	90.7
	うち過年度分	57.5	58.5	60.3	73.1
	料金収納率（％）農業集落排水	91.1	84.4	85.9	85.4
	うち現年度分	98.6	91.7	91.4	90.6
	うち過年度分	12.8	12.7	52.8	53.7
19	職員数	1	1	3	3

※令和4年度の農業集落排水使用料収納率は出納閉鎖期間後の率

(1)経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
1 営業収益	20,428,880	72,527,014	70,708,290	△ 1,818,724	△ 2.5
(1) 下水道使用料	20,057,880	71,580,914	70,227,290	△ 1,353,624	△ 1.9
(2) その他営業収益	371,000	946,100	481,000	△ 465,100	△ 49.2
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	—
2 営業費用	66,988,806	241,559,210	229,162,127	△ 12,397,083	△ 5.1
(1) 管 渠 費	1,179,861	6,502,270	8,797,557	2,295,287	35.3
(2) 処 理 場 費	15,970,113	72,961,574	75,791,855	2,830,281	3.9
(3) 総 係 費	13,544,592	42,529,334	25,181,847	△ 17,347,487	△ 40.8
(4) 減 価 償 却 費	36,293,197	118,987,729	119,390,868	403,139	0.3
(5) 資産減耗費	1,043	578,303	0	△ 578,303	皆減
(6) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 46,559,926	△ 169,032,196	△ 158,453,837	10,578,359	—
3 営業外収益	51,467,121	214,907,020	210,798,516	△ 4,108,504	△ 1.9
(1) 受取利息及び配当金	252	0	0	0	—
(2) 国庫補助金	0	9,907,000	0	△ 9,907,000	皆減
(3) 他会計補助金	35,013,983	137,750,153	143,119,433	5,369,280	3.9
(4) 長期前受金戻入益	16,452,886	67,249,867	66,819,259	△ 430,608	△ 0.6
(5) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	—
(6) 雑 収 益	0	0	859,824	859,824	皆増
4 営業外費用	2,127,441	7,885,444	7,220,396	△ 665,048	△ 8.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,125,372	7,791,292	7,197,854	△ 593,438	△ 7.6
(2) 消費税及び地方消費税	2,069	5,025	0	△ 5,025	皆減
(3) 雑 支 出	0	89,127	22,542	△ 66,585	△ 74.7
経常利益(△は損失)	2,779,754	37,989,380	45,124,283	7,134,903	18.8
5 特別利益	12,822,965	299,438	0	△ 299,438	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	12,822,965	299,438	0	△ 299,438	皆減
6 特別損失	84,236	3,547,293	968,541	△ 2,578,752	△ 72.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	84,236	263,836	968,541	704,705	267.1
(3) その他特別損失	0	3,283,457	0	△ 3,283,457	皆減
当年度純利益(△は純損失)	15,518,483	34,741,525	44,155,742	9,414,217	27.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	15,526,487	15,526,487	皆増
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	15,518,483	34,741,525	59,682,229	24,940,704	71.8

昨年度から公共下水道特別会計に農業集落排水特別会計を統合し、名称を下水道事業特別会計と改めている。

農業集落排水事業は、公共下水道事業より事業規模が大きいため、昨年度から決算数値が大幅に増加しているものが多い。

営業収益と営業費用を前年度と比べると、営業収益は 1,818,724 円（2.5%）減少し、営業費用も 12,397,083 円（5.1%）減少している。営業収益の減少は、農業集落排水使用料の減少が主な要因である。営業費用の減少は、総係費の委託料の減少が主な要因である。

同じく営業外収益と営業外費用を前年度と比べると、営業外収益は 4,108,504 円（1.9%）減少し、営業外費用も 665,048 円（8.4%）減少している。営業外収益の減少は、補助金の減少が主な要因である。営業外費用の減少は、支払利息の減少が主な要因である。

経常利益は 45,124,283 円となり、特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、44,155,742 円となっている。

なお、本年度の当年度未処分利益剰余金は、59,682,229 円を計上している。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△4.5	△6.1	△5.9
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△227.9	△233.1	△224.1

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す経営資本営業利益率は、前年度と比べると 0.2 ポイント上昇し△5.9%となっている。

経営資本回転率は、前年度と同率となっている。営業収益営業利益率は、前年度と比べると 9.0 ポイント上昇し△224.1%となっている。

営業収益営業利益率の上昇は、営業費用のうち総係費の委託料の減少が主な要因である。

(2) 施設の利用状況について

①公共下水道

公共下水道における晴天時 1 日平均処理能力は 700 m³である。これに対し、晴天時 1 日平均処理量が前年度と変わらず 299 m³であったので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（晴天時 1 日平均処理量÷晴天時 1 日平均処理能力×100）も前年度と変わらず 42.7%となっている。

有収率（年間有収水量÷年間総処理水量×100）は前年度と比べると 0.6 ポイント上昇し 98.9%となっている。年間総処理水量は 109,150 m³で、前年度と比べると 165 m³の増加となっている。また、年間有収水量は 107,906 m³で、前年度と比べると 807 m³の増加となっている。

水洗化率（現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100）は 86.8%で、前年度と比べると 0.2 ポイント上昇している。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度 経営指標
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 量	m ³	300	299	299	—
晴 天 時 一 日 処 理 能 力	m ³	700	700	700	—
年 間 有 収 水 量	m ³	108,627	107,099	107,906	—
汚 水 の 年 間 総 処 理 水 量	m ³	109,499	108,985	109,150	—
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	995	970	968	—
現 在 処 理 区 域 内 人 口	人	1,141	1,120	1,115	—
①施設利用率	%	42.9	42.7	42.7	33.8
②有収率	%	99.2	98.3	98.9	81.8
③水洗化率	%	87.2	86.6	86.8	86.8

※令和 6 年度下水道事業経営指標：総務省が全国の下水道事業者を類似団体ごとにまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

②農業集落排水

農業集落排水における晴天時 1 日平均処理能力は 1,816 m³である。これに対する晴天時 1 日平均処理量は 771 m³となっており、前年度と比べると 95 m³減少している。施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率(晴天時 1 日平均処理量÷晴天時 1 日平均処理能力×100)は、前年度の 47.7%から 5.2 ポイント低下し 42.5%となっている。

有収率(年間有収水量÷年間総処理水量×100)は前年度と比べると 7.5 ポイント上昇し 95.1%となっている。年間総処理水量は 281,477 m³で、前年度と比べると 34,509 m³の減少となっている。また、年間有収水量は 267,611 m³で、前年度と比べると 9,337 m³の減少となっている。

水洗化率(現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)は、前年度と変わらず 90.3%であった。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度 経営指標
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 量	m ³	883	866	771	—
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 能 力	m ³	1,816	1,816	1,816	—
年 間 有 収 水 量	m ³	282,876	276,948	267,611	—
汚 水 の 年 間 総 処 理 水 量	m ³	322,823	315,986	281,477	—
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	2,397	2,378	2,297	—
現 在 処 理 区 域 内 人 口	人	2,665	2,634	2,543	—
①施設利用率	%	48.6	47.7	42.5	49.9
②有収率	%	87.6	87.6	95.1	88.4
③水洗化率	%	89.9	90.3	90.3	87.9

※令和 6 年度下水道事業経営指標：総務省が全国の下水道事業者を類似団体ごとにまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

2 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、％)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	999,984,732	96.0	2,697,410,337	97.3	2,592,141,469	97.0	△ 105,268,868	△ 3.9
(1) 有形固定資産	997,474,980	95.7	2,696,618,337	97.3	2,591,349,469	97.0	△ 105,268,868	△ 3.9
土地	12,294,065	1.2	33,805,382	1.2	33,805,382	1.3	0	0.0
建物	22,014,974	2.1	114,393,296	4.1	109,975,687	4.1	△ 4,417,609	△ 3.9
構築物	942,584,722	90.5	2,456,504,503	88.6	2,366,592,628	88.6	△ 89,911,875	△ 3.7
機械及び装置	20,581,219	2.0	91,915,156	3.3	80,975,772	3.0	△ 10,939,384	△ 11.9
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	432,000	0.0	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
電話加入権	432,000	0.0	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
(3) 投資	2,077,752	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
基金	2,077,752	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	42,030,408	4.0	73,850,102	2.7	79,413,925	3.0	5,563,823	7.5
(1) 現金預金	39,251,795	3.8	49,526,237	1.8	36,439,900	1.4	△ 13,086,337	△ 26.4
(2) 未収金	2,778,613	0.3	24,323,865	0.9	42,974,025	1.6	18,650,160	76.7
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,042,015,140	100.0	2,771,260,439	100.0	2,671,555,394	100.0	△ 99,705,045	△ 3.6
3 固定負債	119,049,606	11.4	483,801,097	17.5	399,038,134	14.9	△ 84,762,963	△ 17.5
(1) 企業債	119,049,606	11.4	483,801,097	17.5	399,038,134	14.9	△ 84,762,963	△ 17.5
4 流動負債	28,550,475	2.7	97,741,537	3.5	91,047,822	3.4	△ 6,693,715	△ 6.8
(1) 企業債	22,410,031	2.2	87,889,234	3.2	84,764,062	3.2	△ 3,125,172	△ 3.6
(2) 未払金	5,282,440	0.5	8,087,614	0.3	4,597,760	0.2	△ 3,489,854	△ 43.2
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	150,000	0.0	150,000	皆増
(4) 引当金	858,004	0.1	1,758,869	0.1	1,536,000	0.1	△ 222,869	△ 12.7
(5) その他流動負債	0	0.0	5,820	0.0	0	0.0	△ 5,820	皆減
5 繰延収益	552,606,685	53.0	1,513,996,543	54.6	1,447,444,034	54.2	△ 66,552,509	△ 4.4
(1) 長期前受金	652,417,890	—	1,680,716,055	—	1,680,961,055	—	245,000	0.0
(2) 収益化累計額	99,811,205	—	166,719,512	—	233,517,021	—	66,797,509	40.1
負債合計	700,206,766	67.2	2,095,539,177	75.6	1,937,529,990	72.5	△ 158,009,187	△ 7.5
6 資本金	284,227,126	27.3	570,627,172	20.6	584,775,572	21.9	14,148,400	2.5
7 剰余金	57,581,248	5.5	105,094,090	3.8	149,249,832	5.6	44,155,742	42.0
(1) 資本剰余金	11,786,159	1.2	24,557,476	0.9	24,557,476	1.0	0	0.0
受贈財産評価額	10,219,823	1.0	10,219,823	0.4	10,219,823	0.4	0	0.0
国県補助金	1,566,336	0.2	12,206,336	0.4	12,206,336	0.5	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	2,131,317	0.1	2,131,317	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	45,795,089	4.4	80,536,614	2.9	124,692,356	4.7	44,155,742	54.8
減債積立金	1,513,830	0.1	2,289,755	0.1	4,026,832	0.2	1,737,077	75.9
建設改良積立金	28,762,776	2.8	43,505,334	1.6	60,983,295	2.3	17,477,961	40.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	15,518,483	1.5	34,741,525	1.3	59,682,229	2.2	24,940,704	71.8
資本合計	341,808,374	32.8	675,721,262	24.4	734,025,404	27.5	58,304,142	8.6
負債・資本合計	1,042,015,140	100.0	2,771,260,439	100.0	2,671,555,394	100.0	△ 99,705,045	△ 3.6

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 105,268,868 円 (3.9%) 減少しており、固定資産の減価償却が主な要因である。流動資産は前年度と比べると 5,563,823 円 (7.5%) 増加しており、未収金の増加が要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 84,762,963 円 (17.5%) 減少しており、企業債の減少が要因である。流動負債は前年度と比べると 6,693,715 円 (6.8%) 減少しており、企業債及び未払金の減少が主な要因である。

繰延収益は前年度と比べると 66,552,509 円 (4.4%) 減少している。当年度末処分利益剰余金は、前年度と比べると 24,940,704 円 (71.8%) 増加し、59,682,229 円となっている。短期的な支払能力を判断する流動比率 (流動資産÷流動負債×100) は、100%以上であることが必要だが、本年度は 87.2%となっており、前年度と比べると 11.6 ポイント上昇したものの、100%に達していない。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位:円、%)

年度 区分	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	出 資 金	10,176,100	14,148,400	3,972,300	39.0
	負 担 金 等	720,000	245,000	△475,000	△66.0
	計	10,896,100	14,393,400	3,497,300	32.1
資本的 支出	建 設 改 良 費	11,496,100	15,534,200	4,038,100	35.1
	企 業 債 償 還 金	87,848,401	87,888,135	39,734	0.0
	投 資 そ の 他	0	0	0	—
	予 備 費	0	0	0	—
	計	99,344,501	103,422,335	4,077,834	4.1
差 引		△88,448,401	△89,028,935	△580,534	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額は 89,028,935 円となっており、当年度分消費税資本的収支調整額 1,412,200 円、過年度分損益勘定留保資金 19,518,639 円、当年度分損益勘定留保資金 52,571,609 円、建設改良積立金 15,526,487 円で補填している。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は15,534,200円となっており、予算額19,665,000円に対する執行率は79.0%で、不用額は4,130,800円である。

本年度の主な内容は、大野浄化センターし渣脱水機更新工事4,703,600円、農集排馬場処理場LED照明更新工事1,859,000円などである。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	11,496,100	15,534,200	4,038,100	35.1
請負工事費	11,496,100	15,534,200	4,038,100	35.1
負担金	0	0	0	—
機械購入費	0	0	0	—
企業債償還金	87,848,401	87,888,135	39,734	0.0
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	99,344,501	103,422,335	4,077,834	4.1

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	34,741,525	44,155,742	9,414,217
減価償却費	118,987,729	119,390,868	403,139
固定資産除却費	578,303	0	△ 578,303
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	900,865	△ 222,869	△ 1,123,734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 263,000	△ 94,000	169,000
長期前受金戻入額	△ 67,249,867	△ 66,819,259	430,608
過年度分長期前受金戻入額	△ 24,434	0	24,434
過年度損益修正損	0	21,750	21,750
支払利息	7,791,292	7,197,854	△ 593,438
受取利息及び配当金	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,717,345	△ 18,556,160	△ 6,838,815
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,948,617	△ 3,489,854	23,458,763
前受金の増減額	0	150,000	150,000
預り金の増減額（△は減少）	5,820	△ 5,820	△ 11,640
小 計	56,802,271	81,728,252	24,925,981
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 7,791,292	△ 7,197,854	593,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,010,979	74,530,398	25,519,419

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,451,000	△ 14,122,000	△ 3,671,000
有形固定資産の除却による収入	77	0	△ 77
基金操出による支出	2,077,752	0	△ 2,077,752
受益者負担金による収入	444,919	245,000	△ 199,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,928,252	△ 13,877,000	△ 5,948,748

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 87,848,401	△ 87,888,135	△ 39,734
一般会計からの出資による収入	10,176,100	14,148,400	3,972,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,672,301	△ 73,739,735	3,932,566

資金の増加額（又は減少額）	△ 36,589,574	△ 13,086,337	23,503,237
資金期首残高	86,115,811	49,526,237	△ 36,589,574
資金期末残高	49,526,237	36,439,900	△ 13,086,337

下水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 74,530,398 円となっている。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△13,877,000 円となっている。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△73,739,735 円となっている。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 13,086,337 円減少し、資金期末残高は 36,439,900 円となっている。

5 その他

(1) 公共下水道使用料の収納状況について

令和8年3月31日現在における公共下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公共下水道使用料収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
27	4,063	0	0	4,063	0	0.0
28	35,538	27,351	0	0	8,187	77.0
29	33,220	7,909	0	0	25,311	23.8
30	98,758	20,107	0	0	78,651	20.4
元	112,103	0	0	3,480	108,623	0.0
2	160,164	8,114	0	30,220	121,830	5.1
3	176,320	7,940	0	0	168,380	4.5
4	89,150	7,580	0	0	81,570	8.5
5	56,160	32,940	0	0	23,220	58.7
6	1,838,720	1,791,480	0	0	47,240	97.4
小 計	2,604,196	1,903,421	0	37,763	663,012	73.1
7	21,991,810	19,950,120	0	0	2,041,690	90.7
合 計	24,596,006	21,853,541	0	37,763	2,704,702	88.8

現年度分は、調定額 21,991,810 円に対して、収入済額は 19,950,120 円、収納率は 90.7%となっており、前年度と比べると 0.9 ポイント低下している。

過年度分は、調定額 2,604,196 円に対して、収入済額は 1,903,421 円、収納率は 73.1%となっており、前年度と比べると 12.8 ポイント上昇している。

また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが 10 件、総額 37,763 円となっている。

（２）農業集落排水使用料の収納状況について

令和８年３月３１日現在における農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

農業集落排水使用料収納及び滞納繰越額調べ

（単位：円、％）

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
24	175,639	18,040	0	0	157,599	10.3
25	248,223	34,264	0	0	213,959	13.8
26	221,783	6,466	0	0	215,317	2.9
27	273,912	56,040	0	0	217,872	20.5
28	342,238	36,923	0	0	305,315	10.8
29	367,090	0	0	0	367,090	0.0
30	410,921	30,800	0	0	380,121	7.5
元	321,856	14,060	0	14,430	293,366	4.4
2	488,186	52,586	0	106,930	328,670	10.8
3	527,320	39,730	0	0	487,590	7.5
4	552,040	58,810	0	0	493,230	10.7
5	371,810	16,500	0	0	355,310	4.4
6	4,885,840	4,570,830	0	0	315,010	93.6
小 計	9,186,858	4,935,049	0	121,360	4,130,449	53.7
7	55,228,460	50,059,290	0	0	5,169,170	90.6
合 計	64,415,318	54,994,339	0	121,360	9,299,619	85.4

現年度分は、調定額 55,228,460 円に対して、収入済額は 50,059,290 円、収納率は 90.6%となっており、前年度と比べると 0.8 ポイント低下している。

過年度分は、調定額 9,186,858 円に対して、収入済額は 4,935,049 円、収納率は 53.7%となっており、前年度と比べると 0.9 ポイント上昇している。

また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが 44 件、総額 121,360 円となっている。

6 むすび

昨年度から公共下水道特別会計に農業集落排水特別会計を統合し、名称を下水道事業特別会計と改めている。

農業集落排水事業は、公共下水道事業の2.4倍以上の年間有収水量があるため、統合後の会計は、公共下水道単独のときと比較すると決算数値のほとんどが大幅に増加している。

本年度の下水道事業のうち公共下水道の処理状況についてみると、処理区域内人口に対する普及率は、86.8%で前年度から0.2ポイント上昇し、総処理水量に対する有収水量を示す有収率は、98.9%で前年度から0.6ポイント上昇している。

また、農業集落排水の処理状況についてみると、普及率は90.3%で前年度と変わりがなく、有収率は95.1%で前年度から7.5ポイント上昇している。

損益の状況についてみると、営業収益は7,070万8千円、営業費用は2億2,916万2千円で1億5,845万4千円の営業損失となっている。前年度と比較すると営業収益は181万9千円、営業費用は1,239万7千円、営業損失は1,057万8千円減少している。

営業外収益2億1,079万8千円と営業外費用722万円を営業損失に加減した結果、本年度の経常利益は4,512万4千円となっており、前年度と比較すると713万5千円増加している。

本年度は、総収益2億8,150万7千円から総費用2億3,735万1千円を引いて4,415万6千円の当年度純利益となっている。

本年度も収益的収支については、黒字決算となっているが、一般会計からの繰入により黒字となっている状況である。

使用料の収納状況についてみると、公共下水道の現年度分の収納率は90.7%で前年度より0.9ポイント低下し、過年度分の収納率は73.1%で前年度より12.8ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損処分については、消滅時効によるものが10件で3万8千円となっている。

農業集落排水の現年度の収納率は90.6%で前年度より0.8ポイント低下し、過年度分の収納率は53.7%で前年度より0.9ポイント上昇している。また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが44件で12万1千円となっている。

経営状況についてみると、本年度決算においては、4,415万6千円の当年度純利益を計上しているが、一般会計からの繰入によるものであることから、「豊後大野市下水道事業経営戦略」の各計画を確実に実行し、経営の適正化を図っていくことを望む。

7 参考資料

(資料1) 総収益・総費用比較

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
		前年比		前年比		前年比
3	90,976,699	96.9	82,300,757	99.5	8,675,942	77.8
4	76,713,420	84.3	66,265,328	80.5	10,448,092	120.4
5	84,718,966	110.4	69,200,483	104.4	15,518,483	148.5
6	287,733,472	339.6	252,991,947	365.6	34,741,525	223.9
7	281,506,806	97.8	237,351,064	93.8	44,155,742	127.1

(資料2) 使用料対象1㎡当たりの使用料収入

(単位：円、㎡)

区分 年度		料金収入額	年間有収水量	使用料単価
3	公共	20,299,543	109,045	186.2
4	公共	20,548,175	110,633	185.7
5	公共	20,057,880	108,627	184.6
6	公共	19,823,459	107,099	185.1
	農集	51,757,455	276,948	186.9
7	公共	19,994,931	107,906	185.3
	農集	50,232,359	267,611	187.7

(資料3) 経費回収率

(単位：円、%)

区分 年度		料金収入額	汚水処理費用	経費回収率
3	公共	20,299,543	28,596,000	71.0
4	公共	20,548,175	26,670,000	77.0
5	公共	20,057,880	30,698,000	65.3
6	公共	19,823,459	34,299,000	57.8
	農集	51,757,455	88,488,000	58.5
7	公共	19,994,931	31,643,000	63.2
	農集	50,232,359	78,150,000	64.3

(資料4) 汚水処理原価

(単位：円、㎡)

区分 年度		汚水処理費用	年間有収水量	汚水処理原価
3	公共	28,596,000	109,045	262.2
4	公共	26,670,000	110,633	241.1
5	公共	30,698,000	108,627	282.6
6	公共	34,299,000	107,099	320.3
	農集	88,488,000	276,948	319.5
7	公共	31,643,000	107,906	293.2
	農集	78,150,000	267,611	292.0

病院事業

1 経営状況について

豊後大野市病院事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位:千円、人、%、件)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	医業収益	2,767,663	2,922,846	3,098,133	3,195,030	3,125,268
2	医業利益(△損失)	△ 667,566	△ 644,137	△ 582,544	△ 637,957	△ 683,583
3	経常利益(△損失)	675,021	629,983	△ 117,620	△ 305,439	△ 377,366
4	当年度純利益(△損失)	678,790	649,760	△ 116,198	△ 298,893	△ 374,072
5	固定資産	2,885,092	2,792,009	2,942,068	3,110,665	3,001,862
6	流動資産	2,368,422	2,985,964	2,813,730	2,271,815	1,760,544
7	企業債未償還残高	2,045,910	1,949,716	2,049,871	1,903,497	1,719,336
8	流動負債	520,929	539,187	556,526	652,488	629,157
9	自己資金	700,836	700,836	700,836	700,836	700,836
10	企業債発行額	82,700	107,800	321,100	92,300	123,100
11	出資金	0	0	0	0	0
12	国県補助金 (資本的収入)	11,222	12,718	31,085	16,516	7,151
13	繰入金	563	2,750	2,750	40,000	2,410
14	建設改良費	119,492	148,602	435,124	144,360	156,695
15	企業債償還金	197,472	203,994	220,945	238,675	307,261
16	外来患者数	66,020	69,012	72,583	70,344	68,293
17	入院患者数	50,567	51,604	57,997	60,848	61,806
18	病床利用率	69.6	71.0	79.6	83.8	85.1
19	ドック利用者数	4,247	4,328	4,583	4,590	4,655
20	訪問看護延べ件数	4,668	4,820	4,685	4,553	4,871
21	職員数	306	304	300	298	300

(注1) 建設改良費は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(注2) 職員数には、会計年度任用職員等を含む。

(1)経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
1 医 業 収 益	3,098,132,841	3,195,029,905	3,125,268,198	△ 69,761,707	△ 2.2
(1) 入 院 収 益	2,096,666,022	2,202,381,879	2,151,187,078	△ 51,194,801	△ 2.3
(2) 外 来 収 益	859,906,764	848,960,939	829,608,134	△ 19,352,805	△ 2.3
(3) その他医業収益	141,560,055	143,687,087	144,472,986	785,899	0.5
2 医 業 費 用	3,680,676,677	3,832,986,566	3,808,851,332	△ 24,135,234	△ 0.6
(1) 給 与 費	2,291,205,875	2,423,558,383	2,413,496,464	△ 10,061,919	△ 0.4
(2) 材 料 費	520,744,815	515,438,924	493,390,764	△ 22,048,160	△ 4.3
(3) 経 費	629,899,592	634,682,627	652,049,170	17,366,543	2.7
(4) 減 価 償 却 費	202,881,315	248,159,470	240,527,018	△ 7,632,452	△ 3.1
(5) 資 産 減 耗 費	27,090,854	1,745,677	3,146,047	1,400,370	80.2
(6) 研 究 研 修 費	8,854,226	9,401,485	6,241,869	△ 3,159,616	△ 33.6
医業利益(△損失)	△ 582,543,836	△ 637,956,661	△ 683,583,134	△ 45,626,473	—
3 医 業 外 収 益	657,733,804	496,434,174	473,970,505	△ 22,463,669	△ 4.5
(1) 受取利息及び配当金	956,306	964,873	1,457,430	492,557	51.0
(2) 国 県 補 助 金	194,417,000	18,999,648	3,705,000	△ 15,294,648	△ 80.5
(3) 他 会 計 補 助 金	2,003,000	1,068,000	606,000	△ 462,000	△ 43.3
(4) 他 会 計 負 担 金	247,079,000	264,009,000	261,611,000	△ 2,398,000	△ 0.9
(5) その他医業外収益	213,278,498	211,392,653	206,591,075	△ 4,801,578	△ 2.3
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—
4 医 業 外 費 用	189,046,488	158,343,921	157,137,027	△ 1,206,894	△ 0.8
(1) 支払利息及び企業債取換諸費	27,104,023	25,551,103	23,906,665	△ 1,644,438	△ 6.4
(2) その他医業外費用	1,503,716	2,110,555	2,207,751	97,196	4.6
(3) 消費税及び地方消費税	9,498,000	10,541,000	10,089,000	△ 452,000	△ 4.3
(4) 雑 損 失	1,440,000	3,040,000	2,880,000	△ 160,000	△ 5.3
(5) 諸 支 出 金	140,660,147	114,953,103	115,905,451	952,348	0.8
(6) 繰 延 勘 定 償 却	8,840,602	2,148,160	2,148,160	0	0.0
5 すこやか訪問看護ステーション収益	47,436,543	45,871,189	47,642,254	1,771,065	3.9
(1) 訪 問 看 護 収 益	46,833,768	45,326,672	47,108,891	1,782,219	3.9
(2) そ の 他 収 益	602,775	544,517	533,363	△ 11,154	△ 2.0
6 すこやか訪問看護ステーション費用	51,200,439	51,444,012	58,259,037	6,815,025	13.2
(1) 給 与 費	47,763,313	48,062,372	54,715,233	6,652,861	13.8
(2) 材 料 費	0	0	0	0	—
(3) 経 費	3,437,126	3,381,640	3,543,804	162,164	4.8
(4) 研 究 研 修 費	0	0	0	0	—
経常利益(△損失)	△ 117,620,416	△ 305,439,231	△ 377,366,439	△ 71,927,208	—
9 特 別 利 益	8,195,237	7,096,311	4,971,206	△ 2,125,105	△ 29.9
(1) その他特別利益	8,195,237	7,096,311	4,971,206	△ 2,125,105	△ 29.9
10 特 別 損 失	6,773,080	550,223	1,676,385	1,126,162	204.7
(1) その他特別損失	6,773,080	550,223	1,676,385	1,126,162	204.7
当年度純利益(△損失)	△ 116,198,259	△ 298,893,143	△ 374,071,618	△ 75,178,475	—
前年度繰越欠損金(△)	0	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 116,198,259	△ 298,893,143	△ 374,071,618	△ 75,178,475	—

医業収益と医業費用を前年度と比べると、医業収益は 69,761,707 円（2.2%）減少し、医業費用も 24,135,234 円（0.6%）減少している。医業収益の減少は、入院収益及び外来収益の減少が要因である。

医業損失は、前年度と比べると 45,626,473 円増加し、683,583,134 円となっている。

医業外収益と医業外費用を前年度と比べると、医業外収益は 22,463,669 円（4.5%）減少しており、国県補助金の減少が主な要因である。医業外費用は 1,206,894 円（0.8%）減少しており、支払利息の減少が主な要因である。

本年度は 377,366,439 円の経常損失となり、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失は、374,071,618 円となっている。

経営成績を評定するため損益計算書（病床数 199 床）を 100 床あたりに換算すると、次表のようになる。

100 床当たり経営成績

（単位：千円、%）

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度 類似平均
医業収益	1,581,658	1,630,350	1,595,293	1,540,492
医業費用	1,795,893	1,861,512	1,844,745	1,942,320
医業収支比率 （医業収益÷医業費用×100）	88.1	87.6	86.5	79.3

（注 1）すこやか訪問看護ステーションを除く。

（注 2）本表は、類似平均と比較するため、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値により作成したので前掲の損益計算書とは差額が生じる。

（注 3）類似平均は、総務省による令和 6 年度地方公営企業年鑑の 100 床以上 200 床未満の平均値を基に計算した数値を参考数値として掲載している。

医業収支比率は前年度の 87.6%から 86.5%に低下している。なお、類似平均と比べると 7.2 ポイント上回っている。

（２）経営分析について

本年度の患者数を前年度と比べると、入院患者数は 61,806 人で 958 人増加、外来患者数は 68,293 人で 2,051 人減少している。

経営分析に必要な基本的事項のいくつかをみると、病床利用率は前年度の 83.8% から 1.3 ポイント上昇し 85.1% となっている。類似平均は 67.7% である。

1 日平均患者数は、前年度の入院 166.7 人、外来 289.5 人から、入院 169.3 人、外来 282.2 人となっており、入院は増加しているが外来は減少している。類似平均は入院 104 人、外来 268 人である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度の入院 36,194 円、外来 12,068 円から、入院 34,805 円、外来 12,147 円と入院は減少し、外来は増加している。類似平均は入院 41,839 円、外来 11,610 円である。

（３）労働生産性について

職員の状況は、次表のとおりである。

地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による年度末職員数（全職種・常勤換算）を病床 100 床当たり職員数（年度末常勤換算全職員数÷年度末許可病床数×100）に換算してみると、本年度は 106.5 人となり、前年度の 110.1 人と比べると 3.6 人減少している。なお、類似平均は 115.9 人となっている。

部門別職員の状況

（単位：人）

部門 年度	医師 (管理者含)	看護	薬剤	放射線	臨床 検査	リハ ビリ	その他 医療技 術職員	事務	その他	合計
6	22	172	3	7	11	21	5	23	34	298
7	21	172	3	7	11	21	5	26	34	300
増減	△1	0	0	0	0	0	0	3	0	2

（注 1）職員数は、各年度末の職員で会計年度任用職員を含む。

（注 2）その他は各種補助職員等である。

雇用形態別職員の状況

（単位：人）

部門 年度	医師 (管理者含)	看護 職員	医療技術 職員	事務 職員等	保健師 栄養士	小計	会計年度 任用職員	合計
6	21	128	42	22	6	219	79	298
7	20	120	43	23	6	212	88	300
増減	△1	△8	1	1	0	△7	9	2

（注 1）この表は、正規職員の部門別の内訳と会計年度任用職員の人数を表示している。

年度末職員数（全職員・常勤換算）

（単位：人）

部門 年度	医師 〔管理者含〕	看護師	看護 助手	薬剤	事務	給食	放射線	臨床 検査	その他	全職 員数
6	10.6	62.8	1.5	1.5	12.6	1.5	3.5	4.0	12.1	110.1
	21	125	3	3	25	3	7	8	24	219
7	10.1	58.3	2.0	1.5	13.1	1.5	3.5	4.0	12.6	106.5
	20	116	4	3	26	3	7	8	25	212
増減	△0.5	△4.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	△3.6
	△1	△9	1	0	1	0	0	0	1	△7

（注1）上記の数値は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による。

（注2）年度末において、正規職員と同一の勤務時間で常時雇用する会計年度任用職員を加算した人数である。

（当病院の常時雇用の会計年度任用職員は、正規職員より勤務時間が短いため、加算する会計年度任用職員はいない。）

（注3）2段書きの上段の数字は、病床100床当たりに換算した人数である。

（注4）小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が突合しない場合がある。

（4）すこやか訪問看護ステーションについて

（46 ページ「比較損益計算書」参照）

すこやか訪問看護ステーション事業の収益的収支の状況については、前年度と比べて収益が1,771,065円（3.9%）増加し、47,642,254円となっており、費用は6,815,025円（13.2%）増加し、58,259,037円となっている。

以上のように、本年度の収支は10,616,783円の赤字となっている。

訪問延べ件数は4,871件で、前年度と比べると318件増加している。

2 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	2,942,068,427	51.1	3,110,664,667	57.8	3,001,861,787	63.0	△ 108,802,880	△ 3.5
(1) 有形固定資産	2,919,196,260	50.7	2,794,260,660	51.9	2,688,085,940	56.4	△ 106,174,720	△ 3.8
土地	235,327,176	4.1	235,327,176	4.4	235,327,176	4.9	0	0.0
建物	1,969,886,114	34.2	1,936,902,773	36.0	1,876,192,177	39.4	△ 60,710,596	△ 3.1
構築物	63,284,840	1.1	57,106,556	1.1	53,452,569	1.1	△ 3,653,987	△ 6.4
機械備品	601,295,084	10.4	525,903,982	9.8	493,459,468	10.4	△ 32,444,514	△ 6.2
車両	1,540,622	0.0	1,337,587	0.0	2,184,552	0.0	846,965	63.3
訪問車両	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
リース資産	47,862,424	0.8	37,682,586	0.7	27,469,998	0.6	△ 10,212,588	△ 27.1
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
電話加入権	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
(3) 投資	22,237,112	0.4	315,768,952	5.9	313,140,792	6.6	△ 2,628,160	△ 0.8
研修資金貸付金	7,200,000	0.1	2,880,000	0.1	2,400,000	0.1	△ 480,000	△ 16.7
長期前払消費税	15,037,112	0.3	12,888,952	0.2	10,740,792	0.2	△ 2,148,160	△ 16.7
投資有価証券	0	0.0	300,000,000	5.6	300,000,000	6.3	0	0.0
2 流動資産	2,813,729,513	48.9	2,271,815,198	42.2	1,760,543,695	37.0	△ 511,271,503	△ 22.5
(1) 現金預金	2,246,429,944	39.0	1,654,038,945	30.7	1,213,552,291	25.5	△ 440,486,654	△ 26.6
(2) 未収金	525,161,164	9.1	576,082,529	10.7	501,817,032	10.5	△ 74,265,497	△ 12.9
(3) 訪看未収金	7,374,620	0.1	7,442,235	0.1	9,239,548	0.2	1,797,313	24.2
(4) 貯蔵品	34,763,785	0.6	34,251,489	0.6	35,934,824	0.8	1,683,335	4.9
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	5,755,797,940	100.0	5,382,479,865	100.0	4,762,405,482	100.0	△ 620,074,383	△ 11.5
3 固定負債	2,266,830,960	39.4	2,113,525,836	39.3	1,941,029,698	40.8	△ 172,496,138	△ 8.2
(1) 企業債	1,811,196,626	31.5	1,596,235,821	29.7	1,416,773,410	29.7	△ 179,462,411	△ 11.2
(2) 引当金	455,634,334	7.9	517,290,015	9.6	524,256,288	11.0	6,966,273	1.3
退職給付引当金	405,991,069	7.1	475,019,859	8.8	495,840,987	10.4	20,821,128	4.4
長期リース債務	49,643,265	0.9	42,270,156	0.8	28,415,301	0.6	△ 13,854,855	△ 32.8
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	556,526,131	9.7	652,487,587	12.1	629,157,328	13.2	△ 23,330,259	△ 3.6
(1) 企業債	238,674,680	4.1	307,260,805	5.7	302,562,411	6.4	△ 4,698,394	△ 1.5
(2) 未払金	145,449,491	2.5	171,627,995	3.2	141,164,050	3.0	△ 30,463,945	△ 17.7
(3) 訪看未払金	1,110,855	0.0	987,594	0.0	1,358,384	0.0	370,790	37.5
(4) その他流動負債	14,653,296	0.3	13,949,416	0.3	13,082,042	0.3	△ 867,374	△ 6.2
(5) 引当金	156,637,809	2.7	158,661,777	2.9	170,990,441	3.6	12,328,664	7.8
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
短期リース債務	7,347,460	0.1	7,373,109	0.1	13,854,855	0.3	6,481,746	87.9
賞与引当金	123,863,168	2.2	125,569,479	2.3	130,737,832	2.7	5,168,353	4.1
その他引当金	25,427,181	0.4	25,719,189	0.5	26,397,754	0.6	678,565	2.6
5 繰延収益	698,665,760	12.1	682,507,650	12.7	632,718,617	13.3	△ 49,789,033	△ 7.3
(1) 長期前受金	1,866,297,738	—	1,921,277,818	—	1,910,912,918	—	△ 10,364,900	△ 0.5
(2) 収益化累計額	1,167,631,978	—	1,238,770,168	—	1,278,194,301	—	39,424,133	3.2
負債合計	3,522,022,851	61.2	3,448,521,073	64.1	3,202,905,643	67.3	△ 245,615,430	△ 7.1
6 資本金	700,835,563	12.2	700,835,563	13.0	700,835,563	14.7	0	0.0
(1) 自己資本金	700,835,563	12.2	700,835,563	13.0	700,835,563	14.7	0	0.0
7 剰余金	1,532,939,526	26.6	1,233,123,229	22.9	858,664,276	18.0	△ 374,458,953	△ 30.4
(1) 資本剰余金	212,981,032	3.7	212,057,878	3.9	211,670,543	4.4	△ 387,335	△ 0.2
国県補助金	201,593,000	3.5	201,593,000	3.7	201,593,000	4.2	0	0.0
その他補助金	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	0	0.0
寄附金	6,954,326	0.1	6,031,172	0.1	5,643,837	0.1	△ 387,335	△ 6.4
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,319,958,494	22.9	1,021,065,351	19.0	646,993,733	13.6	△ 374,071,618	△ 36.6
減債積立金	136,113,338	2.4	136,113,338	2.5	136,113,338	2.9	0	0.0
利益積立金	1,168,677,415	20.3	1,052,479,156	19.6	753,586,013	15.8	△ 298,893,143	△ 28.4
新病院整備積立金	131,366,000	2.3	131,366,000	2.4	131,366,000	2.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 116,198,259	△ 2.0	△ 298,893,143	△ 5.6	△ 374,071,618	△ 7.9	△ 75,178,475	—
資本合計	2,233,775,089	38.8	1,933,958,792	35.9	1,559,499,839	32.7	△ 374,458,953	△ 19.4
負債・資本合計	5,755,797,940	100.0	5,382,479,865	100.0	4,762,405,482	100.0	△ 620,074,383	△ 11.5

（１）資産、負債及び資本について

資産の部では、固定資産は前年度と比べると 108,802,880 円（3.5％）減少しており、減価償却が主な要因である。

また、流動資産は前年度と比べると 511,271,503 円（22.5％）減少しており、現金預金の減少が主な要因である。

負債・資本の部では、固定負債が前年度と比べると 172,496,138 円（8.2％）減少しており、企業債の減少が主な要因である。

流動負債は前年度と比べると 23,330,259 円（3.6％）減少しており、企業債と未払金の減少が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると 49,789,033 円（7.3％）減少している。

短期的な支払能力を判断する流動比率（流動資産÷流動負債×100）は、279.8％となっている。前年度と比べると 68.4 ポイント低下しており、これは現金預金の減少が主な要因である。

（２）資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

（単位：円、％）

年度 区分	項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
				金 額	率
資本的 収入	国 県 補 助 金	16,516,000	7,151,000	△9,365,000	△56.7
	繰 入 金	40,000,000	2,410,000	△37,590,000	△94.0
	寄 附 金	0	0	0	—
	企 業 債	92,300,000	123,100,000	30,800,000	33.4
	計	148,816,000	132,661,000	△16,155,000	△10.9
資本的 支出	建 設 改 良 費	144,360,229	156,694,809	12,334,580	8.5
	企業債償還金	238,674,680	307,260,805	68,586,125	28.7
	研修資金貸付金	0	2,400,000	2,400,000	皆増
	投資有価証券	300,000,000	0	△300,000,000	皆減
	計	683,034,909	466,355,614	△216,679,295	△31.7
差引収支		△534,218,909	△333,694,614	200,524,295	—

（消費税及び地方消費税相当額を含む）

資本的収入の内訳

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
国県補助金	令和 7 年度地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	1, 073, 000
	大分県医療施設等経営強化支援事業費	6, 078, 000
繰入金	国保直営診療施設整備事業費補助金	2, 410, 000
企業債	過疎対策事業債・病院事業債（通常分）	123, 100, 000

本年度における資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 333, 694, 614 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13, 574, 700 円及び過年度分損益勘定留保資金 320, 119, 914 円で補填されている。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

建設改良費の決算額は、前年度と比べると 12, 334, 580 円（8.5％）増加している。

これは、備品購入費及び医療器械備品購入費が増加したことが主な要因となっている。

比較資本的支出明細表

(単位：円、％)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
			金 額	率
建 設 改 良 費	144, 360, 229	156, 694, 809	12, 334, 580	8. 5
設 備	75, 779, 000	44, 750, 200	△31, 028, 800	△40. 9
器 械 備 品	61, 233, 769	104, 571, 500	43, 337, 731	70. 8
車 両	0	0	0	—
リ ー ス 資 産	7, 347, 460	7, 373, 109	25, 649	0. 3
企業債償還金	238, 674, 680	307, 260, 805	68, 586, 125	28. 7
研修資金貸付金	0	2, 400, 000	2, 400, 000	皆増
投資有価証券	300, 000, 000	0	△300, 000, 000	皆減
計	683, 034, 909	466, 355, 614	△216, 679, 295	△31. 7

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の状況については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 298,893,143	△ 374,071,618	△ 75,178,475
減価償却費	248,159,470	240,527,018	△ 7,632,452
引当金の増減額	71,027,109	26,668,046	△ 44,359,063
長期前受金戻入額	△ 72,674,110	△ 60,400,033	12,274,077
受取利息及び受取配当金	△ 964,873	△ 1,457,430	△ 492,557
支払利息	25,551,103	23,906,665	△ 1,644,438
固定資産除却損	1,445,193	2,444,702	999,509
その他の非資金損益増減額	5,545,006	4,640,825	△ 904,181
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,988,980	72,468,184	123,457,164
未払金の増減額（△は減少）	26,055,243	△ 30,093,155	△ 56,148,398
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 703,880	△ 867,374	△ 163,494
たな卸資産の増減額（△は増加）	512,296	△ 1,683,335	△ 2,195,631
小 計	△ 45,929,566	△ 97,917,505	△ 51,987,939
利息及び配当金の受取額	964,873	1,457,430	492,557
利息の支払額	△ 25,551,103	△ 23,906,665	1,644,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,515,796	△ 120,366,740	△ 49,850,944

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 124,669,063	△ 135,747,000	△ 11,077,937
研修資金貸付による支出	0	△ 2,400,000	△ 2,400,000
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	0	300,000,000
国庫補助金等による収入	16,516,000	7,151,000	△ 9,365,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,000,000	2,410,000	△ 37,590,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,153,063	△ 128,586,000	239,567,063

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	92,300,000	123,100,000	30,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 238,674,680	△ 307,260,805	△ 68,586,125
リース債務の返済による支出	△ 7,347,460	△ 7,373,109	△ 25,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,722,140	△ 191,533,914	△ 37,811,774

資金の増加額（又は減少額）	△ 592,390,999	△ 440,486,654	151,904,345
資金期首残高	2,246,429,944	1,654,038,945	△ 592,390,999
資金期末残高	1,654,038,945	1,213,552,291	△ 440,486,654

病院事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は△120,366,740 円となっている。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△128,586,000 円となっている。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△191,533,914 円となっている。

以上の3区分から、本年度中の資金は440,486,654 円減少し、資金期末残高は1,213,552,291 円となっている。

5 その他

(1) 患者負担金の収納状況について

令和8年3月31日現在における患者個人負担金の未収金は、次表のとおりである。

患者個人負担分医業未収金

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和7年度	差引増減
現年度分	入院	14,146,593	14,982,021	835,428
	外来	1,360,666	1,131,436	△229,230
	訪問看護	867,772	1,151,785	284,013
	計	16,375,031	17,265,242	890,211
過年度分	入院	31,115,562	29,369,634	△1,745,928
	外来	3,264,609	3,323,539	58,930
	訪問看護	32,685	32,685	0
	計	34,412,856	32,725,858	△1,686,998
合 計	入院	45,262,155	44,351,655	△910,500
	外来	4,625,275	4,454,975	△170,300
	訪問看護	900,457	1,184,470	284,013
	計	50,787,887	49,991,100	△796,787

現年度分未収金は、17,265,242円で、前年度と比べると890,211円増加している。

過年度分未収金は32,725,858円で、前年度と比べると1,686,998円減少している。

現年度と過年度を合わせた本年度未収金合計は49,991,100円で、前年度と比べると796,787円減少している。

（２）たな卸資産について

前年度繰越在庫品が 34,251,489 円、本年度購入分が 482,040,439 円、本年度使用分が 479,655,759 円、本年度減耗分が 701,345 円となり、次年度繰越額は 35,934,824 円である。前年度と比べると 1,683,335 円（4.9％）増加している。

6 むすび

本年度の業務量についてみると、入院患者数は6万1,806人、外来患者数は6万8,293人で前年度と比較すると入院患者数は958人増加し、外来患者数は2,051人減少している。

また、病床利用率は85.1%で同じく前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

損益の状況についてみると、医業収益は31億2,526万8千円、医業費用は38億885万1千円で6億8,358万3千円の医業損失となっている。前年度と比較すると医業収益は6,976万2千円の減少、医業費用は2,413万5千円の減少で医業損失額は4,562万6千円増加している。

医業外収益は4億7,397万1千円で前年度と比較すると国県補助金の減少等により2,246万4千円減少している。医業外費用は1億5,713万7千円、すこやか訪問看護ステーション収益は4,764万2千円、すこやか訪問看護ステーション費用は5,825万9千円となっており、医業損失にこれらを加減した結果、3億7,736万6千円の経常損失となっている。

本年度は、総収益36億5,185万2千円から総費用40億2,592万4千円を引いて、3億7,407万2千円の当年度純損失となっている。

資本的収支についてみると、資本的収入は、前年度と比較すると、国県補助金が936万5千円、繰入金3,759万円減少し、企業債が3,080万円増加し、全体では1,615万5千円の減少となっている。

資本的支出について同じく前年度と比較すると、建設改良費1,233万5千円、企業債償還金6,858万6千円、研修資金貸付金240万円増加し、投資有価証券3億円減少し、全体では2億1,667万9千円の減少となっている。

未収金についてみると、個人の医業未収金は全体で4,999万1千円となっており、前年度と比べると79万7千円減少している。現年度分は89万円増加し、過年度分が168万7千円減少している。今後も未収金の発生防止と早期回収に向けた取組を継続していただきたい。

病院の経営状況についてみると、当年度純損失として3億7,407万2千円を計上し、資金も4億4,048万7千円減少している。現有資産の状況に鑑みると、非常に厳しい経営状況にある。

「豊後大野市民病院経営強化プラン」に基づく経営強化の取組を行うだけでなく、関係機関との協議も進め、経営の安定化に向けた抜本的な対策を講ずるように望む。

7 参考資料

(資料1) 業務実績比較表

項 目			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 %
病床数			床	199	199	199	199	199	100.0
患者数	年延数	入院	人	50,567	51,604	57,997	60,848	61,806	101.6
		外来	人	66,020	69,012	72,583	70,344	68,293	97.1
		計	人	116,587	120,616	130,580	131,192	130,099	99.2
	一日平均	入院	人	138.5	141.4	158.5	166.7	169.3	101.6
		外来	人	272.8	284.0	298.7	289.5	282.2	97.5
病床利用率			%	69.6	71.0	79.6	83.8	85.1	101.6
入院患者比率			%	43.4	42.8	44.4	46.4	47.5	102.4
外来患者比率			%	56.6	57.2	55.6	53.6	52.5	97.9
患者一人 一日当たり 診療収入	入院	円	36,597	37,404	36,151	36,194	34,805	96.2	
	外来	円	11,811	12,327	11,847	12,068	12,147	100.7	
	共通	円	22,562	23,056	22,641	23,258	22,911	98.5	
人間ドック			人	4,247	4,328	4,583	4,590	4,655	101.4

(注1) すこやか訪問看護ステーションを除く。

(資料2) 費用構成表

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 %
給 与 費	2,214,547,565	2,295,276,776	2,338,969,188	2,471,620,755	2,468,211,697	99.9
材 料 費	457,124,468	499,492,795	520,744,815	515,438,924	493,390,764	95.7
経 費	620,394,952	611,190,681	633,336,718	638,064,267	655,592,974	102.7
減価償却費	184,141,694	191,093,218	202,881,315	248,159,470	240,527,018	96.9
支払利息等	31,480,225	29,309,466	27,104,023	25,551,103	23,906,665	93.6
そ の 他	149,225,101	158,457,812	197,887,545	143,939,980	142,618,278	99.1
計	3,656,914,005	3,784,820,748	3,920,923,604	4,042,774,499	4,024,247,396	99.5

(注1) すこやか訪問看護ステーション費用を含む。

(資料3) 繰入金の状況

(単位：円)

繰入先	金額	繰出元	金額
①企業債償還元金分 収益的收入（資本費繰入収益）	134,122,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	134,122,000
②企業債償還利息分 収益的收入（他会計負担金）	14,854,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	261,611,000
③へき地医療分 収益的收入（他会計負担金）	3,645,000		
④不採算地区病院の運営に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	77,733,000		
⑤感染症医療に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	17,004,000		
⑥リハビリテーション医療に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	7,856,000		
⑦救急医療の確保に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	49,366,000		
⑧高度医療に要する費用 収益的收入（他会計負担金）	31,158,000		
⑨院内保育所の運営に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	3,187,000		
⑩経営基盤強化対策に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	41,122,000		
⑪児童手当に要する経費 収益的收入（他会計負担金）	15,686,000		
②～⑪ 合 計	261,611,000		
⑫小児救急医療対策事業費補助金 収益的收入（他会計補助金）	606,000	一般会計4.1.1.18 小児救急医療対策事業費補助金	606,000
⑬国保直営診療施設整備事業費補助金 資本的收入（繰入金）	2,410,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	2,410,000

(資料4) 豊後大野市民病院経営強化プランと決算数値との比較

項 目		単位	令和6年度	令和7年度		目標値との 比較
			決算数値	数値目標	決算数値	
経営指標に係る数値目標	収支改善に係るもの					
	経常収支比率	%	92.4	98.1	90.6	92.4
	修正医業収支比率	%	83.4	90.5	82.1	90.7
	経費削減に係るもの					
	給与費対医業収益比率	%	75.9	66.8	77.2	115.6
	材料費対医業収益比率	%	16.1	14.5	15.8	109.0
	経費対医業収益比率	%	19.9	19.6	20.9	106.6
	収入確保に係るもの					
	年延入院患者数	人	60,848	62,382	61,806	99.1
	年延外来患者数	人	70,344	70,005	68,293	97.6
経営の安定性に係るもの	病床利用率	%	83.8	85.9	85.1	99.0
	訪問看護延べ訪問件数	件	4,553	5,040	4,871	96.6
	企業債残高	千円	1,903,497	1,884,000	1,719,336	91.3
	資金不足比率	%	-59.3	-52.2	-45.1	86.4
	救急搬送件数	件	743	673	805	119.6

※資金不足比率は、資金不足ではなく資金余剰である場合は、負の値で記載している。